



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社

コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	864	0.4	196	13.0	259	△2.8	173	△5.1
27年3月期	860	△3.0	173	23.7	266	28.8	182	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218.71	—	4.4	0.5	22.7
27年3月期	230.41	—	4.7	0.5	20.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,771	3,675	7.2	4,631.65
27年3月期	54,268	4,259	7.9	5,365.72

(参考) 自己資本 28年3月期 3,675百万円 27年3月期 4,259百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,769	△2,174	△48	410
27年3月期	△6,466	6,744	△35	863

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	47	26.0	1.2
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00	47	27.4	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		36.6	

(注)平成28年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成27年10月1日を効力発生日として実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成27年3月期は60円となります。

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△3.0	110	△18.9	130	△27.1	90	△26.6	113.42
通期	800	△7.4	150	△23.7	180	△30.6	130	△25.1	163.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	800,000 株	27年3月期	800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,471 株	27年3月期	6,201 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	793,628 株	27年3月期	793,932 株

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当中中のわが国経済は、金融緩和等を背景に企業収益や雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方で中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや原油価格の下落等海外要因がわが国の景気を下押しする状況が継続しております。

株式市況についてみますと、19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の拡大や米国の好調な経済指標等を背景に上昇基調を維持しました。しかし、8月に入ると人民元の基準値切り下げをきっかけに中国景気に対する不透明感が意識され株価は下落、9月終わりには16,000円台を付けました。その後、一時的に持ち直したものの、1月に入ると再び中国経済に対する懸念や原油市況の低迷を背景に企業業績の先行きに対する懸念が拡大し株価は下落、最終的には16,758円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず貸付金は一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は60億円と、前期(53億円)比7億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は388億円と、前期(409億円)比21億円の減少となりました。また現金担保付きレボ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前期(70億円)比2億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は8億64百万円と一般貸付金利息の増収を中心として前期(8億60百万円)比3百万円の増収となりました。

次に営業費用は、支払利息が減少し、2億43百万円と、前期(2億57百万円)比14百万円の減少となりました。また、一般管理費は退職給付引当金の戻入及び減価償却費の減少を主因として4億23百万円と、前期(4億28百万円)比5百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億96百万円と、前期(1億73百万円)比22百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は2億59百万円と、前期(2億66百万円)比7百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した当期純利益は1億73百万円と、前期(1億82百万円)比9百万円の減益となっております。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

#### ① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は11億13百万円と、信用取引買残高が減少したこと等により、前期に比べ29百万円、2.6%の減少となりました。また、貸借取引貸付有価証券の期中平均残高が前期比5百万円減少の15百万円となったこと等から、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当部門の収益は10百万円と前期比3百万円、23.8%の減収となりました。

#### ② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要はなく、期中を通して取引はありませんでした。

#### ③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金の期中平均残高は19億58百万円と、前期比2億52百万円、14.8%の増加となりました。さらに、顧客向け一般貸付金の期中平均残高は29億96百万円と、前期比4億77百万円、19.0%の増加となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は49億55百万円と、前期比7億30百万円、17.3%の増加となり、当部門の営業収益は1億27百万円、前期比13百万円、12.1%の増収となりました。

#### ④ その他の部門

その他の部門は、7億26百万円と、前期比7百万円、1.0%の減収となりました。有価証券運用収入が前期比6百万円減少したことが主因です。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善や国内の経済対策への期待を背景に景気は緩やかな回復基調をたどることが期待されます。

当社としましては、引き続き営業力を高める施策を推し進め、貸付金の確保を図ってまいります。また、経営の安定性を確保し、社会的信頼の確保に努める所存です。

次期の業績につきましては、営業収益8億円(平成28年3月期 8億64百万円)、営業利益1億50百万円(平成28年3月期 1億96百万円)、経常利益1億80百万円(平成28年3月期 2億59百万円)、当期純利益1億30百万円(平成28年3月期 1億73百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産残高は507億71百万円と、前事業年度末(以下「前期末」)から34億97百万円減少しました。流動資産は、205億44百万円と、前期末から6億86百万円増加しました。未収入金が15億74百万円増加したことが主因です。一方、固定資産は、302億27百万円と、前期末から41億84百万円減少しました。これは、投資有価証券が47億8百万円減少したことによります。

負債残高は、470億95百万円と、前期末から29億13百万円減少しました。未払金が37億74百万円減少したことが主因です。

純資産は36億75百万円と前期末から5億83百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が7億9百万円減少したことによります。自己資本比率は7.2%と、自己資本の減少により前期末から0.7%減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前期末比4億53百万円減少し、4億10百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億69百万円の収入超過(前事業年度は64億66百万円の支出超過)となりました。営業貸付金の減少による収入が4億76百万円、及び短期借入金等の有利子負債残高の増加による収入が12億円あったこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、21億74百万円の支出超過(前事業年度は67億44百万円の収入超過)となりました。有価証券の売買に伴う決済がネットで11億6百万円の支出超過、先物等の証拠金勘定への入出金がネットで9億34百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、48百万円の支出超過(前事業年度は35百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が47百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社は、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績等に応じて利益還元を行う方針としており、当期の配当は年間60円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間60円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどにより、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命としております。

### (2) 経営目標

#### 収益基盤の強化

営業活動の拡充・強化と新商品の開発等を通して営業力を高めるとともに、有価証券運用のパフォーマンス向上などに努めることにより、収益基盤を強化してまいります。

#### 経営の効率性・安定性の確保

業務内容の見直しや人員の適正配置等を通じて効率経営を推進するとともに、リスク管理の徹底や自己資本の充実などにより経営の安定性を高めてまいります。

#### 信頼の向上

内部統制の徹底、コンプライアンスの遵守、ガバナンスの確立、公共的な使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの信認を高めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成26年度を初年度とする期間3年の中期経営方針を策定しております。「証券金融の専門機関として、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献する」という基本方針のもと、これまでの取組結果を踏まえ、営業力を高める施策の実施や、自己資本の充実に向けた取り組みを進め、収益基盤の強化、経営の安定性確保に努めてまいります。また、リスク管理の徹底、内部統制システムの整備、システムの効率性・利便性の向上に注力し、企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 961,686	※1 508,664
短期貸付金	6,179,826	5,702,933
貸借取引貸付金	1,592,229	885,534
一般貸付金	※2 4,587,596	※2 4,817,398
貸借取引貸付有価証券	17,273	21,017
借入有価証券代り金	7,310,963	7,328,459
前払費用	17,699	14,625
繰延税金資産	11,487	9,909
未収入金	※1 5,271,347	※1 6,846,174
その他	86,765	112,235
流動資産合計	19,857,048	20,544,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,959
減価償却累計額	△12,331	△12,746
建物(純額)	22,657	22,212
器具備品	47,874	43,896
減価償却累計額	△37,524	△35,870
器具備品(純額)	10,349	8,025
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	50,807	48,038
無形固定資産		
ソフトウェア	16,372	9,831
ソフトウェア仮勘定	-	119,156
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	17,119	129,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,787,687	※1 29,079,354
差入保証金	466,378	869,592
繰延税金資産	-	10,554
その他	89,783	89,783
投資その他の資産合計	34,343,849	30,049,285
固定資産合計	34,411,776	30,227,057
資産合計	54,268,825	50,771,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	※1 5,000,000	※1 4,000,000
短期借入金	※1, ※3 35,300,000	※1, ※3 37,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	1,000,000
未払金	5,782,818	2,007,900
未払費用	10,316	10,723
未払法人税等	52,985	38,158
貸付有価証券代り金	17,273	21,017
担保金	270,000	270,000
預り金	5,048	6,103
預り有価証券	15,525	19,892
前受収益	11,204	9,736
賞与引当金	17,405	18,506
役員賞与引当金	7,900	7,900
その他	23,974	14,566
流動負債合計	48,514,453	44,924,505
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,000,000
繰延税金負債	322,102	-
退職給付引当金	131,028	129,280
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	1,495,074	2,171,224
負債合計	50,009,527	47,095,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,968	19,088
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,480,267	1,606,091
利益剰余金合計	3,270,235	3,396,179
自己株式	△7,259	△7,771
株主資本合計	3,462,975	3,588,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796,321	86,940
評価・換算差額等合計	796,321	86,940
純資産合計	4,259,297	3,675,348
負債純資産合計	54,268,825	50,771,077



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	121,297	134,453
貸借取引貸付金利息	7,821	7,209
一般貸付金利息	113,475	127,243
借入有価証券代り金利息	2,163	1,644
受取手数料	9,752	9,007
有価証券貸付料	3,958	2,009
有価証券利息配当金	723,564	717,105
有価証券利息	526,402	402,900
受取配当金	197,161	314,205
<b>営業収益合計</b>	<b>860,735</b>	<b>864,220</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	166,456	152,014
コールマネー利息	42,577	38,307
借入金利息	123,878	113,706
支払手数料	86,756	86,621
計算事務委託手数料	68,238	68,240
その他	18,517	18,380
有価証券借入料	4,763	5,316
営業費用合計	257,976	243,952
<b>営業総利益</b>	<b>602,759</b>	<b>620,268</b>
<b>一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	233,116	238,427
退職給付費用	11,589	△344
賞与引当金繰入額	17,405	18,506
役員賞与引当金繰入額	7,900	7,900
福利厚生費	30,498	30,949
旅費交通費及び通信費	5,522	5,151
賃借料及び管理費	35,967	35,967
減価償却費	15,865	10,907
その他	70,918	76,262
一般管理費合計	428,783	423,727
<b>営業利益</b>	<b>173,976</b>	<b>196,540</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券売却益	2,740,898	2,876,855
その他	2,360	2,044
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,743,258</b>	<b>2,878,899</b>
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	821,773	2,273,718
デリバティブ取引運用損	1,793,136	501,196
その他	35,463	41,166
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,650,373</b>	<b>2,816,081</b>
経常利益	266,860	259,359
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 5	※1 391
<b>特別損失合計</b>	<b>5</b>	<b>391</b>
税引前当期純利益	266,855	258,967
法人税、住民税及び事業税	86,616	81,562
法人税等調整額	△2,694	3,832
法人税等合計	83,922	85,395
当期純利益	182,933	173,572

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	191,000	18,327	1,530,000	1,333,704	3,123,032
当期変動額							
剰余金の配当						△35,729	△35,729
当期純利益						182,933	182,933
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加				921		△921	—
圧縮記帳積立金の取崩				△280		280	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	640	—	146,562	147,203
当期末残高	200,000	50,000	191,000	18,968	1,530,000	1,480,267	3,270,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,924	3,316,107	146,071	146,071	3,462,179
当期変動額					
剰余金の配当		△35,729			△35,729
当期純利益		182,933			182,933
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△334	△334			△334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			650,249	650,249	650,249
当期変動額合計	△334	146,868	650,249	650,249	797,118
当期末残高	△7,259	3,462,975	796,321	796,321	4,259,297

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	191,000	18,968	1,530,000	1,480,267	3,270,235
当期変動額							
剰余金の配当						△47,627	△47,627
当期純利益						173,572	173,572
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加				412		△412	—
圧縮記帳積立金の取 崩				△291		291	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	120	—	125,823	125,944
当期末残高	200,000	50,000	191,000	19,088	1,530,000	1,606,091	3,396,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,259	3,462,975	796,321	796,321	4,259,297
当期変動額					
剰余金の配当		△47,627			△47,627
当期純利益		173,572			173,572
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
自己株式の取得	△511	△511			△511
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△709,381	△709,381	△709,381
当期変動額合計	△511	125,432	△709,381	△709,381	△583,948
当期末残高	△7,771	3,588,408	86,940	86,940	3,675,348

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	266,855	258,967
減価償却費	15,865	10,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	1,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,541	△1,748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,919,124	△603,137
固定資産除却損	5	391
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	1,793,136	501,196
受取利息及び受取配当金	△847,316	△853,513
支払利息	166,456	152,014
その他の損益 (△は益)	△206	△94
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,607,110	476,893
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△2,266,809	△17,495
コールマネーの増減額 (△は減少)	△3,500,000	△1,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	600,000	2,200,000
担保金の増減額 (△は減少)	120,000	-
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	10,632	3,744
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,090	△14,568
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,937	2,395
小計	△7,146,775	1,117,053
利息及び配当金の受取額	900,525	899,125
利息の支払額	△164,344	△149,118
法人税等の支払額	△55,649	△97,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,466,244	1,769,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△196,000	△196,000
定期預金の払戻による収入	98,000	196,000
有形固定資産の取得による支出	△8,935	△1,988
無形固定資産の取得による支出	-	△119,156
投資有価証券の取得による支出	△227,169,620	△175,273,911
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	235,949,127	174,166,991
デリバティブ決済による支出	△36,527	△15,484
デリバティブ決済による収入	8,768	3,418
差入保証金の差入による支出	△4,100,000	△3,250,000
差入保証金の回収による収入	2,100,000	2,315,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,744,812	△2,174,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△334	△511
配当金の支払額	△35,560	△47,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,895	△48,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,672	△453,021
現金及び現金同等物の期首残高	621,013	863,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 863,686	※1 410,664

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産		担保に供している資産	
前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
未収入金	5,066,400千円	未収入金	5,929,828千円
寄託有価証券(注1, 2, 3, 5)	21,772,837 "	寄託有価証券(注1, 2, 3)	21,481,026 "
投資有価証券(注4)	22,283,598 "	投資有価証券	19,437,845 "
計	49,122,836千円	計	46,848,700千円

  

当該担保が付されている債務		当該担保が付されている債務	
前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
コールマネー	一千円	コールマネー	1,000,000千円
短期借入金	25,800,000 "	短期借入金	26,000,000 "
計	25,800,000千円	計	27,000,000千円

(注1) 寄託有価証券のうち、9,999千円は日中流動性の担保として差入れております。

(注1) 寄託有価証券のうち、10,001千円は日中流動性の担保として差入れております。

(注2) 寄託有価証券のうち、4,939,200千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。

(注2) 寄託有価証券のうち、102,550千円は現物取引清算基金として差入れております。

(注3) 寄託有価証券のうち、104,110千円は現物取引清算基金として差入れております。

(注3) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。

上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れております。

(注4) 投資有価証券のうち、2,399,160千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。

(注5) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。

上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れております。

※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
極度額	3,180,160千円	3,467,420千円
貸出実行残高	1,011,136 〃	945,578 〃
差引	2,169,023千円	2,521,841千円

※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,500,000 〃	3,000,000 〃
差引	500,000千円	－千円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再担保差入分	14,518,737千円	14,193,326千円
自己保有分	3,548,907 〃	3,954,444 〃
計	18,067,644千円	18,147,770千円

5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保差入分	7,254,100千円	7,287,700千円
計	7,254,100千円	7,287,700千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品除却損	5千円	391千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株



2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	30,005株	1,001株	—	31,006株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,001株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729千円	9円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	47,627千円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	3,200,000株	800,000株

(注) 普通株式の発行済株式の減少3,200,000株は平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,006株	875株	25,410株	6,471株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 875株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で併合したことによるもの 25,410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627千円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	47,611千円	60円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で併合を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	961,686千円	508,664千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△98,000 "	△98,000 "
現金及び現金同等物	863,686千円	410,664千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,365.72円	4,631.65円
1株当たり当期純利益金額	230.41円	218.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	182,933	173,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,933	173,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,259,297	3,675,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,259,297	3,675,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	793	793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。